



と う お ん

議会だより

2009年
第13号

平成21年5月1日発行



さくらこども館と
べにやえしだれざくら
紅八重枝垂桜

② **2月臨時会の経過報告**
市宮下沖団地新築工事
変更請負契約議案

③ **当初予算**
総額227億5,555万円
(前年度比2.9%増)

④ **補正予算・質疑**

⑤～⑬ **一般質問・討論**
12議員 市政を問う!!

⑭⑮ **委員会報告**

⑯ **がんばる企業** (株)ジョイ・アート
坊っちゃん劇場第4作
「鶴姫伝説」上演開始

第1回臨時会(2月10日)

市営下沖団地新築工事

増額契約議案を否決した経緯

第1回臨時会(2月10日)

市は、昨年4月の臨時議会において、予定価格の80%を下回る低入札価格で応札された市営下沖団地新築工事を、低価格入札審査会において応札金額で施工が可能かどうかの審査を行い、可能として落札を決定し、契約締結議案を上程した。その際、「建築に支障はないか。」などの質問が出る中で、監理体制に万全を期し、特別な事情がない限り増額変更は行わないと約束。議会は、賛成多数で市の提案どおり可決した。このような経過の市営下沖団地新築工事であるが、今年3月の完成を間近に控えた2月10日、市は、主に鉄筋量の見直し増を理由とする403万円の増額変更の契約をする議案を提案した。

11人の議員から延べ28回に及ぶ質問が出された。様々な質問の中で、主な質問や意見は以下の4点に集約された。

- ① 4月に契約して完成間近の2月になって議会にいきなり変更契約の提案するのは議案を軽視してはいないか。重要なことは、早期に委員会や全員協議会に相談するべきでなかったか。
- ② 耐震設計偽装が社会問題となる中で発注の前に鉄筋の量や質を確認するのは当然でないか。
- ③ 施工の途中で発見された違算に基づく鉄筋量の見直しの責任は誰にあるのか。市に責任があるとすれば、誰がどのように

責任をとるのがないこと税金を投入することには市民は納得しない。

これに対して、市は、報告や相談の時期が遅延して議案を軽視した形になったことへの反省と違算のある設計書を受領して入札を実施した市に責任の一端はあることから、県の指導を受け、第三者機関において鉄筋数量を算出し、その結果を踏まえて403万円の費用負担が必要であり、今後は報告・相談など改善を行うので理解をして欲しい旨の説明が繰り返された。

質疑は、長時間をかけて行われたが、十分に納得をすることができないまま、討論もなく賛成少数で否決とした。

数で否決とした。

第2回臨時会(2月25日)

再度行われた臨時会において市は、2月10日と同じ内容の変更契約議案を提出。冒頭市長から「第1回臨時会の結果を真摯に受けとめ、指摘を受けた議会への報告や相談が遅れたことについては深く反省し、心からおわびする。最高責任者として自らを減給処分するともに職員の処分についても検討したい」とあいさつがあった。

質疑では、副市長から今後の再発防止対策について説明があった。それを受けて、議員からは議案に対する以下の賛成討論が行われ、全会一致で変更契約議案を可決した。

第2回臨時会(2月25日)

継続して業者への調査を行なうことで決断

賛成討論

山内 孝二

鉄筋不足等が判明した403万円増の契約変更は、①市が全ての責任をとるべきではない。業者にも責任がある。②報告・説明の不足や遅延等の理由から賛成少数で否決されていたが、この日に可決されなければ約1億6千万円の起債がされず、補助金が支払われないということが浮上し、ギリギリの2月25日に臨時議会が開催された。遺憾である。

403万円の追加支出の拒否で補助金が出ないとなれば大問題である。市長の厳格な反省の対応姿勢、問題の本質の整理、工事請負契約書第18条等再発防止の確認、また鉄筋数量の差異における関連会社への追求は継続して行う等の確認ができたことなどから、一定市民に理解をいただけたと考え不本意で苦渋の決断だが可決に賛成する。

賛成討論

渡部 伸二

施工業者から設計上の鉄筋積算量が過小との疑義をつけ、市は日本建築積算協会の支援による第三者チェックを行った。また設計業者自身も鉄筋積算の見直しを行った。その結果、当該設計業者は当初の鉄筋見積算を12t増やしたが、第三者の見積りをなおも15.4t下回るものであった。

第三者の報告書を見ると、「当該設計業者は、建築数量積算基準に基づき、同一配筋の床板について、略算法を使っている。そのため、基準にした床板寸法により大幅な差が出る。」と指摘されている。積算基準書に基づくものであるなら、直ちにミスだとは言えないにしても、設計業者自身が見直した結果の誤差は、算出漏れと言わねばならない。

建築現場においては、十二分な鉄筋が施工されていることを確認し、下沖団地への入居を心待ちにしている市民の立場をかんがみ、本議案に賛成する。

3月定例会

高須賀市政は、平成21年度の市政運営における3つの基本原則と6つの政策目標を掲げ、次の予算でスタートした。

一般会計予算…115億7,000万円(前年度比4.0%増)

4.0%増

〈特筆すべき内容〉

歳入…市税(法人市民税、固定資産税他)が約2億円(5.2%)減

歳出…義務的経費の扶助費(障害者福祉、児童手当、生活保護費等)が約1億9,000万円(14.8%)増

特別会計…86億6,071万円(前年度比3億1,427万円、3.8%増)

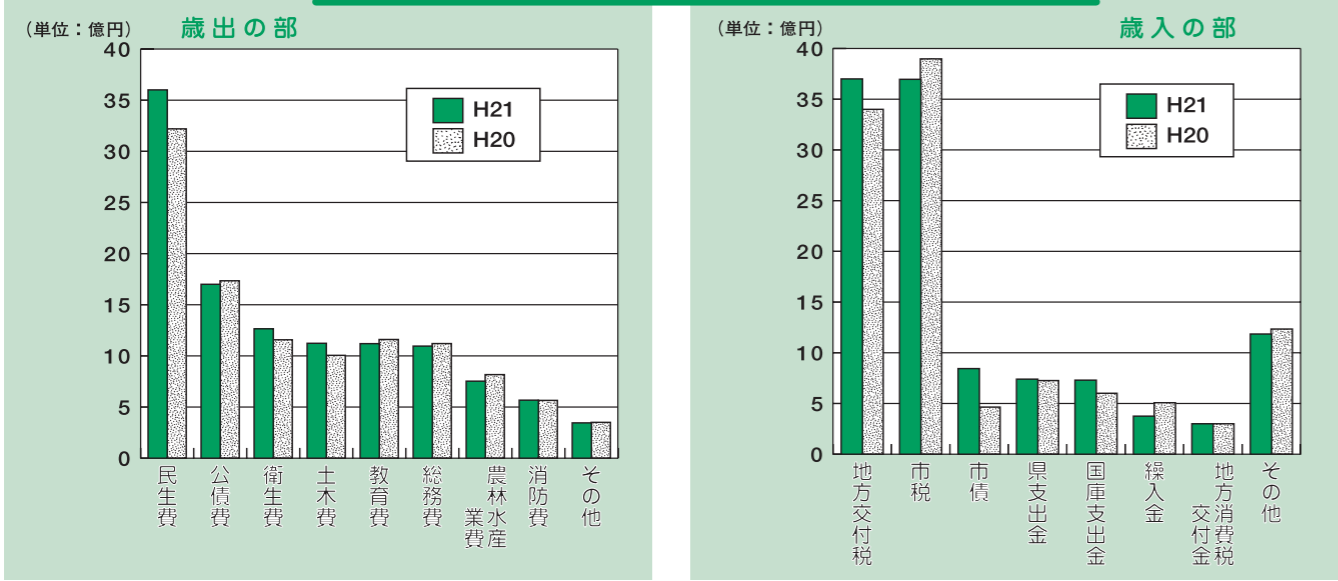
事業会計…25億2,484万円(前年度比1億2,366万円、4.7%減)

当初予算 前年度比2.9%増の予算 総額 227億5,555万円

21年度の主な事業紹介

- 〈地球と共生する快適環境のまち〉
 - 重信地区統合簡易水道事業 8億7,069万円
 - 川内地区統合簡易水道事業 7億696万円
 - 公共下水道事業 15億1,818万円
 - ごみ収集事業 2億170万円
 - 旧ごみ焼却施設解体撤去事業 1億5,486万円
 - 高規格救急自動車購入 3,600万円
- 〈みんなが元気になる健康福祉のまち〉
 - 健康診査・がん検診事業 6,329万円
 - 後期高齢者医療 3億5,317万円
 - 介護保険事業 28億7,393万円
 - 介護給付金(障害福祉) 2億3,950万円
 - 保育所運営管理費 2億4,907万円
 - 国民健康保険事業 35億1,524万円
- 〈心豊かに学びあう文化創造のまち〉
 - 特別支援教育事業 2,653万円
- 〈自然と調和する快適な都市基盤のまち〉
 - 国土調査事業 6,359万円
 - 地域住宅交付金事業 6,795万円
 - 道路橋梁維持補修事業 2億1,302万円
 - 基幹系システム運用管理費 6,484万円
- 〈みんなであつくる協働・自立のまち〉
 - コミュニティ活動推進事業 4,262万円
 - 地上デジタル放送難視聴解消支援事業 87万円
- 中学校施設改修費 2,853万円
- 社会体育施設管理業務委託 2,450万円
- 創造性と活力に満ちた元気産業のまち
 - 中山間地域直接支払事業 9,373万円
 - 農地・水・環境保全国上対策事業 2,898万円
 - 樋口地区元気な地域づくり交付金事業 6,589万円
 - 中小企業振興資金預託 3,500万円
 - ふるさと交流館運営 2億957万円

平成21年度 一般会計予算の対前年度比較(前年度比4.0%増)



12議員 市政を問う!!

一般質問

第3回定例会

20年度補正予算

○一般会計総額
12億1,432万円

そのうち主な補正予算

- ・定額給付金事業 5億3,535万円
- ・小学校施設改修事業 (屋内運動場耐震補強工事費等) 5億8,268万円
- ・図書館施設改修事業 2,304万円
- ・道路橋梁維持費 4,000万円

質疑

一般会計補正予算

問 旧川内町の「ごみ焼却施設解体工事の調査等委託料」は。

答 (株)綜合企画設計に依頼し、ダイオキシンレベル3に見合った見積り様書、解体工事書の積算、発注仕様書の作成を委託するものである。

問 合併処理浄化槽設置助成費の減額理由は。対象者数の計画77

基が39基に減ったが、理由は、新築住宅の減と公共下水道区域の拡大によるものである。

一般会計予算

問 行政評価システム構築支援業務委託料は。

答 430事業の事務評価をすることになるが、1次・2次評価、各課ヒアリング、そして評価作業をする内容である。

問 予算編成において生活困窮者に対して施策が弱く、現役世代に対する負担が増えているのではないかと。

答 後世に負担を強いる訳にはいかず、理解を得て円滑な東温市政を進めたい。

問 コミュニティ施設の整備事業1,000万円の内容は。

答 対象は17施設で、田窪団地の建替え、施設の老朽化に伴う外壁の補修、トイレの水洗化、空調、冷暖房設備の整備等がある。

問 里山お米づくりプロジェクト支援事業100万円の内容は。

答 県地方局の企画で特定農地貸付法を利用して、河之内狩場地区で1区画3アール程度10組でスタートする。

問 時間外手当が8,200万円と年々増えているが職員に厳しく言っているのか。

答 退職者数の半分の採用で職員に苦勞をかけた増えおり必要最少限度額だと思っている。

問 広域観光連携推進協議会の360万円の内容は。

答 松山市・砥部町・東温市で運営しており、宣伝誘致活動、ホームページの管理運営、また周遊観光促進事業としてパンフレットの作成等を行っている。

問 防災士資格取得研修の実態は。

答 20年度は2人が資格を取得したが、21年度は4人の取得を計画している。

問 国民健康保険特別会計予算一般被保険者4,585世帯で年間所得200万円以下は何世帯か。

答 一般の医療分で軽減になる低所得者は、7割軽減が1,551世帯、5割軽減が287世帯、2割軽減が473世帯、合計2,311世帯で50%余りが軽減世帯である。

ふるさと交流館特別会計

問 入館者400万人達成はいつ頃で、委託料は何か。



広域観光連携推進協議会パンフレット

問 大石企画財政課長

①合併による地域間の情報格差は正、地域の高度情報化の活用、災害時の情報伝達の手段等、住民サービス向上を図ることを目的とした。総事業費が2億6,069万円、うち国庫補助金1億2,353万円、合併推進債1億1,110万円、一般財源2,606万円、年間の維持は1,300万円。

②出資は100万円、CATVからも施設共有部分の使用料として約700万円の半分を負担している。今後の展開として、現在学校間交流を行っているが、緊急地震速報への活用等、住民の方々の



平岡 明雄 議員

まずはスイッチオン 『イントラネット』 ペットボトルのキャップで 『世界の子供にワクチンを』

問 最寄りの公民館で市役所と対面相談ができる『イントラネット』の利用について

①公共施設 公民館に設置されている『地域イントラネット』の導入経緯、設置費用、維持管理費は、②東温市が株主となって

答 400万人達成は夏頃になりそうである。委託料は納涼祭の花火の打ち上げ等開催経費である。

問 都市計画課を残すべきたと考えるが、まちづくり課を設置した主旨は。

答 いろいろな考え方があろうと思うが、部課編成についてはプロジェクトチームを編成し検討し、都市計画課と建設課を一本化してまちづくり課とした。

廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について

問 直近の抜き取りの実態は。粗大ゴミは対象となるのか。罰則規程は適切に運用できるのか。

答 1月末で18年度と比べ450トン減少している。粗大ゴミは対象にならない。20万円以下の罰金を科すなどの運用は条例を檢察庁と協議して

おり、適切な対応ができる。

問 工場誘致条例の全部改正について

答 地元既存企業の拡張・充実強化は市にとって税収、雇用面で大きなメリットがあり、法律の運用の範囲で大いに前向きに相談のりた。

23 (火)	19 (金)	18 (木)	17 (水)	16 (火)	12 (金)	9 (火)
閉会	各委員会	各委員会	一般質問	一般質問	質疑	開会

市政を知る良い機会です。傍聴してみませんか。



『NPO法人エコキャップ推進協会』のポスター



議員 佐伯 強
 だがあれば、県や国へ要望していく。

なんでこれが「自立」なのか

池川介護福祉課長

ガリラヤ荘が77人、ウエルケア重信139人。両方の待機者としてカウントされている人もいます。

問 介護保険制度が始まって10年。4月から実施予定の要介護認定の新方式では、今まで「全介助」であったものが何件か「自立」にされようとしている。高カローリーの点滴を口からしている自分で食事のできない寝たきりの人が、どうして「自立」なのか。

池川介護福祉課長

新方式では84項目の調査項目が74項目に減少された。制度上の問題点な

問 介護報酬3%の引き上げ加算の条件は東温市内の施設で整っているのか。賃金はほとんど上がらないと聞いているがどうか。

池川介護福祉課長

相応の見直しがあり、処遇も改善され、介護要員も確保されると思う。

保護者・保育所が混乱しないか

問 「新たな保育の仕組み」案が決定され、保護者が自己責任で保育所と直接契約を結ぶ個別契約となれば、混乱するのではないかと。関係者との話し合いの結果はどうか。

山内保健福祉課長

制度改正案について情報収集中であり意見交換などはまだだ。保育行政のみならず現場や保護者及び園児にも大きな影響があると考えスムーズな対応をすべく、動向を注視していきたい。



デマンド交通システム

問 特老ホームへの入所待機者は何人いるのか。

池川介護福祉課長

ガリラヤ荘が77人、ウエルケア重信139人。両方の待機者としてカウントされている人もいます。

問 月額1万5千円以下の年金受給者、または、無年金者など所得の少ない人への介護保険料減免制度を作れないか。全国では33%の自治体で実施している。年金から天引きできない普通徴収者での未納はどうなっているのか。支払いできない人はどれくらいか。

池川介護福祉課長

872人の普通徴収者中159人が未納。理由は収入が少ない、元気で介護の必要性の実感なきが主な理由。低所得といった普遍的、恒常的に発生し得る理由での減免はしない。

一日も早く実施を

問 自転車にも乗れなくなった、歩くこともままならない、そんな高齢者が増えてきている。地域で安心して暮らせるためにも、予約に応じて動くデマンドタクシーが早期に必要なと思うがどうか。

加藤総務部長

市民の意見を聞く場を設け、どのような交通体系が望ましいか慎重に検討していきたい。

高須賀市長

21年度で生活交通確保対策協議会（仮称）で検討するので、ご理解頂きたい。そのほか、後期高齢者医療制度の保険料等について何点が質問をした。



議員 安井 浩二
 の財政状況だけで値上げをするのではなく、市民の生活を一番に考えるべきである。下水道料金の算定基準は水道使用量である。上水道と下水道の料金を2年ごとに別々に審議するのはなく、21年度1年かけて一から調査、研究して値上げの判断をすべきではないか。値上げして3千万円増収を図るより3千万円の節約を考える時ではないか。

下水道料金の値上げは1年凍結すべき

問 21年度に下水道料金の20%値上げを予定しているようだが、100年に1度あるかないかの世界同時不況で深刻な経済状況になっている今日、国保の値上げはいたしかたないにしても、東温市の下水道事業

使用量	現行料金	新料金	差額
10m ³	1,680円	1,320円	-360円
20m ³	1,680円	2,010円	330円
30m ³	2,830円	3,400円	570円
40m ³	3,990円	4,780円	790円
50m ³	5,250円	6,300円	1,050円
60m ³	6,510円	7,810円	1,300円

2ヶ月の使用量別の比較表

高須賀市長
 合併時に基本料金のみを改正し、その後、4年間料金を据え置いている。合併協定にある3年を用途にという期間をすでに1年超えているので、6月使用分から引き上げさせて頂きたい。下水道料金の改正については、「公共下水道等使用料検討委員会」の答申を最大限尊重しており、ご理解願いたい。

防災

問 神戸市では震災後小中学校が緊急避難場所になるので、救急車等が通れない状況を想定し、ヘリによる救助、救援の目印になるように屋上に〇〇小と大きく書いている。東温市でも取り組んでどうか。

大北総務課長

上空から学校を識別できるように、よりスムーズな救助活動が期待できる。県消防防災安全課の意見を聞きながら、耐震化・屋上防水工事等にあわせ順次実施の方向

で前向きに検討する。

子育て支援

問 燃やすごみ袋は、9月時点で1世帯の人数を基準に3人までの世帯に「小」の袋、4人以上の世帯に「大」の袋を配付しているが、9月以降に子どもが生まれ、世帯の人数が4人に増えた家庭に「大」の袋と交換するか、財政厳しい時だが、出生届が出た時に、ささやかな子育て支援として市からごみ袋をプレゼントしてはどうか。

山内保健福祉課長

現在、オムツは燃やすごみとして収集している。また、子育てに対する施策の充実が求められる。市民のニーズや要望に対応するため、基準日以降、出生により4人世帯になった家庭には「小」のごみ袋を「大」に同等交換する。

問 坊っちゃん劇場の観劇を、促進する良い案は。

大西産業創出課長

小学生、中学生、高校生、障がい者等には、割引制度があるが、残念ながら大人にはない。今のところ大人の観劇の助成は予定がない。近く定額給付金の支給が始まるので、これを機会に多くの市民の皆様にも、ぜひ観劇して頂きたい。

利用者のニーズに合ったバス路線に



議員 大西 佳子
 をしないで、目的地に簡単にに行けるように考えてほしいと思うがどうか。

加藤総務部長

住民の皆様からの様々な要望に加え、新たな公共交通システムの考え方もあり、21年度「東温市生活交通確保対策協議会」（仮称）を発足させ、市民の皆様からご意見をお聞きする機会を設けるよう計画している。

県道森松重信線の速度制限改正は

問 見奈良素鷲神社前交差点から牛淵浮島神社西交差点までの間の速度制限を現在の50kmから40kmに減速し、交通事故を予防できる環境にしてはどうか。

高須賀市長

当該路線は、公共施設等が数多く、交通量の多い路線の一つであり、地元要望を受け早期に実施するように南署へ要望し、話し合いをしていく。





相原眞知子 議員

テレビ難視聴対策に迅速・丁寧な対応を

問 2011年7月のデジタル放送への完全移行を控え、テレビ難視聴地域では自主共聴施設の改修が補助対象にならない、あるいは補助制度そのものを知らない、また、過疎・高齢化が進むなか、施設の設定や改修に多額の費用を負担しなければならぬなどの問題がある。また、新たな難視聴地域が発生する心配もある。市として地上波デジタルに伴う地域のテレビ難視聴対策について、今後、どのように対応するのか。

大北総務課長

3月・4月の区長会で



上林地区 共聴アンテナ

再度、補助制度の説明と任意設置の自主共聴組合の実態把握を依頼するとともに、広報等で周知を図る。また、四国総合通信局への提出書類の作成等に協力するほか、デジタル波の受信レベルを測定するデジタルレベルチェッカーを新たに購入し、地域の要望に対応することとしている。

女性委員の登用促進を

問 東温市における政策・方針決定の場への女性参画について、県の「えひめ男女共同参画平成20年度版」では、教育委員会、農業委員会など執行機関の女性委員の比率7.0%、地域審議会、総合計画審議会など附属機関では、17.3%。要綱等で設置されている審議会・委員会等は、登用状況不明となっており、女性委員登用についての目標年次や目標



丸山 稔 議員

75兆円規模 国の経済政策に対する本市の具体的施策は

問 国の第2次補正予算成立に伴う本市の具体的な事業計画はどのようなものか。

高須賀市長

急激な雇用情勢の悪化に対応するために設けられた「ふるさと雇用再生特別交付金事業」及び「緊

急雇用創出事業」では、平成20年度から21年度にかけて、約6事業3千万円を計上している。また、地域活性化・生活対策臨時交付金事業では、17事業に1億4千万円を充当。市内のインフラ整備を積極的に進めることにより、地域の活性化と経済波及効果を期待している。

野口学校教育課長

今回の大型補正予算に伴い、市内小中学校の耐震補強・大規模改修及び改修事業が大きく進む。これらの工事の完成後に、耐震化率が現在の



耐震工事が進む学校施設

50%台から60%台へと上昇する見込みである。

農業活性化のための有効な支援策を

問 耕作放棄地の全体調査の結果及び鳥獣被害対策の現状、また、新規作物の導入指導や完熟堆肥の使用推進について、本市の考え方を問う。

坂本農林振興課長

耕作放棄地の調査については、準備期間が短かったことなどにより、対策が急がれる農用地区域内農地を優先的に行うが、それ以外にも市内

にはかなりな面積の放棄地が存在するものと考えられる。鳥獣被害対策については、先般の法律整備を受け、市の被害防止計画の策定を行っている。計画策定により、事業費の80%が国の特別交付税

の対象となるほか、国の補助事業等を活用し、有効な対策を講じていきたい。

完熟堆肥については、環境に配慮した循環型社会づくりや、生ごみの減量化、また環境配慮型農業の振興等の観点から有効と思われるので、今後検討していく。

きめ細やかな発達障がい児への支援策を

問 特別支援教育支援員の配置状況及び乳幼児期から就労までの「貫支援」について、本市の取り組みを問う。

山内教育委員会事務局長

21年度、市内小中学校に17人の支援員を配置予定。今後は健康推進課・社会福祉課・子育て支援センター・学校教育課が毎月連絡調整会を持ち、個々の子ども達の発達段階に応じた現場での一貫支援をめざしていく。

その他「ネットいじめ」を防ぐ対策についても質問をした。



酒井 克雄 議員

景気対策、雇用問題対策はどのように取り組んでいるのか 耐震化、地震対策は大丈夫なのか

問 景気対策としてどのような事業に取り組んでいるのか。

佐伯副市長

地方を活性化する具体策として「地域活性化・生活対策臨時交付金」が交付された。東温市の交付限度額は2億124万5千円であり、今後は限度額を最大限利用し、インフラ整備を積極的に進めたいと考えている。また、市単独事業の中小企業経営安定強化を図る融資基金について21年度は融資枠を3億5,000万円に拡大し、景気対策に取り組んでいるところである。

雇用対策について

どのような取り組みを行っているのか。また、相談窓口はどのようにしているのか。

佐伯副市長

今のところ、深刻な雇用問題は発生していないが、昨年の12月に緊急経済対策委員会を設置し、総合窓口については総務課で、生活保護、市営住宅入居等は関係課で、雇用相談等は産業創出課で行っている。

問 公共施設の耐震改修工事が順次行われているが、今後の見込みは。

高須賀市長

幼稚園、小中学校合わせて21年度事業が完了すると、62.3%となり、残りは20棟になる。この他に社会教育施設もあり、今後は臨時の財政特別措置を積極的に活用し早期の完了を図りたい。

問 市が管理している橋、老人ホーム、病院等の耐震化はどうなっているのか。

高須賀市長

市が管理している橋は合わせて大小305橋あり、平成21年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、順次修繕に取り組んで行く予定。病院、老人ホームについては、直接管理していない



市道橋

が、市内に老人ホームが6施設、病院が9施設あり、東温市耐震改修促進計画に基づき、促進を指導して行きたい。

問 重信地域にも防災行政無線戸別受信機を設置してはどうか。

大北総務課長 防災行政無線については21年度、22年度実施予定で進めてきたが、多額の事業費が必要ことから、今後時間をかけて検討する予定。



議員 仲二 渡部
り、山林は管理も伐採もされず放置されている。

自然林を復活させ 環境の多様性と生物の循環を保証せよ

生物多様性条約など、国際的な環境保全戦略にうながされて、国は昨年6月に「生物多様性基本法」を制定した。この法律では多様性について、「生態系の多様性」「種の多様性」「遺伝的多様性」の3つのレベルでとらえている。本市でも生物多様性あるいは在来植生の保護の観点から、公共事業における植栽設計や樹種選定を行っていただきたい。

伊賀生活環境課長 地域に生息する多様な生態系がそれぞれの地域で守られることが重要である。今後は、固有の生態系に影響を与えないよう、植栽の目的に沿った外来樹種と在来樹種のバランスのとれた樹種選定を検討してゆく。

日本は敗戦後、日本列島の在来樹種であるシイ・カシ・ナラ・ヤマザクラ・カエデ・モミなどを伐採し、復興のために国家事業として全国にスギやヒノキの大規模な植林を行い、単一樹種で人為的に自然の森林生態系をおきかえてしまった。さらに、国の林業政策の失敗により安価な木材が大量に輸入されるようになった。



特定業者の1位不動入札の公正さに問題

東温市の庁舎やふるさと交流館の清掃業務、そしてゴミの収集運搬業務の業者選定にかかる入札経過をみると、特定の業者が常に落札している実態がある。10年前後にわたって1位不動が貫徹されていることは、市民の目からみると入札の公正さに疑問を持たざるをえない。入札における競争原理は機能しているのかどうか。指名業者を入れ替えるなど、業者間の「調整」を難しくする手段を講ずるべきではないか。

大北総務課長

入札参加資格審査会で指名業者を選定したうえで入札執行であり、公正な落札結果である。また、入札の参加業者名は、お互いに分からない制度になっており、業者間の調整・談合の事実はないものと認識している。次年度以降の清掃業者の選定にあたっては、新規に指名願を出された業

在来植生の保護を

議員 仲二 渡部



議員 山内 孝二

市民と協働の 戦略的なまちづくり 活性化施策を

一変した厳しい環境の中で企業誘致は進むのか

「まちづくりプラン」に示している野田、見奈良、八幡の3地区は23年度に予定している松山広域都市計画区域の区域区分見直しにおいて、市街化区域に編入できるように努める。

東村都市計画課長

20年度に都市計画基礎調査を実施した。



遊休地の活用を (旧重信町庁舎跡地 他)

加藤総務部長 市民の声を聞きながら経済が回復し財政的な体力がつくのを待って有効な利用方法を検討したい。

まちづくりプランの見直しを

健全なまちづくりは、市街地の開発、秩序ある土地利用、優良農地との健全な調和等が重要であるが、「まちづくりプラン」は社会情勢、市民の声を聞き、見直すことが重要である。経緯と方向は。

東村都市計画課長

20年度に都市計画基礎調査を実施した。



ふるさと交流館を核とした観光農園などの展開を

者との入れ替え等々も検討してメンバーの刷新を図りたい。

臨時職員にも60歳定年制は、東温市だけ

東温市は、臨時職員であつても、正規職員に準じて定年を原則60歳とする方針だ。しかし、愛媛県下の市をみると、たとえば松山市・今治市・宇和島市・八幡浜市・新居浜市・西条市・伊予市は臨時職員の定年制を設けていない。また、定年制がある市でも、大洲市は63歳、四国中央市が65歳、西予市が非常勤職員で70歳となっている。東温市は異例である。臨時職員本人の働く意思を確認したうえで、労働者の立場に立った柔軟な対応を行っていただきたいがどうか。

大北総務課長

任命権者が特に必要と認める場合は、年齢に関わりなく再雇用できるとしており、実態的には県下各市と大きくかけ離れていないものと考ええる。

反対討論

日本共産党 佐伯 強

◆ 国保特別会計 前年度に比して、5千584万円の増税となり、一世帯平均1万1,485円の増となり、そのうち一般被保険者で12万2千円余り、退職被保険者は24万5千円余りとなっている。この制度は、自営業者や年金生活者など所得の少ない人たちの命と健康を守る社会保障制度である。所得2百万円以下の人が50%を占め、33万円以下の世帯が1,550円にもなっている。公的医療保険が「助けあい」の機能を果たすには誰もが払える保険料でなければならぬ。貧困に苦しむ「マイこも」大人「も保険証をわたさないうなど医療から排除することをしなくてはならない。国や、責任をこれ

◆ 介護保険特別会計 ◆ 後期高齢者医療制度特別会計も高齢者いじめであり、反対する。

反対討論

渡部 伸二

◆ 「国民健康保険税条例の一部改正案」および「平成21年度国民健康保険特別会計予算案」に反対する。急速に冷え込む景気や深刻な雇用不安、激減する所得などのために、中長期的な生活への希望や、短期的見通しすら立たない状況に私たちは居る。そんななか、国民健康保険税をさらに値上げすれば、市民生活を直撃し、保険税の滞納を招くことにもなる。これ以上の負担増を市民に強いることは無理があり、保険制度の一本化など、抜本的に制度を見直す時期にきている。そもそも国民健康保険制度の発足当初は、国庫負担率は45%あったが、改革と称して国は負担率を下げ続け、今では27%ほどに落ち込んでいる。そのため多くの自治体は国保会計の赤字にあえいでいる。しかし本来国民皆保険制度を支えるべき責任は国にあるのはいくらでもない。障害者自立支援や長寿保険、国保など、社会保障制度を支える負担は、支払い能力に応じた「応能負担」を原則にすべきである。

◆ 「東温市公共下水道条例の一部改正について」産業建設委員会の否決に対し、反対する。合併協定書において、3年を目標に改正すると明記されていること。公共下水道の受益は、全市民の約半数であるにも関わらず、全市民に公平に執行されるべき一般会計からの繰り入れが、単年度で2億7千万円にもなり、予算執行において、はなはだ不公正である。公共下水道使用料に当る合併処理浄化槽の管理料は約倍額である。以上3点の根拠から、下流域全てに影響がある環境保全事業を、今後とも健全に持続可能なものとするためには、今回の値上げは避けて通れないと判断する。何よりも、一般市民も加わった外部委員会の答申も、値上げやむなし」との結論を出している。尊重すべきである。

反対討論

伊藤 隆志

◆ 「東温市公共下水道条例の一部改正について」を否決した委員会の議決に賛成。審議会の答申に基づき上程された値上げは一定納得し賛同するが、21年度については、厳しくなる市民生活、市の対応姿勢から見て問題あり。市予算の右肩上がりの残業計画、遅れている人事評価制度に伴う効率的な人事配置等予算に費用削減の形が見えて来ない。

◆ 「東温市公共下水道条例の一部改正について」を否決した委員会の議決に賛成。審議会の答申に基づき上程された値上げは一定納得し賛同するが、21年度については、厳しくなる市民生活、市の対応姿勢から見て問題あり。市予算の右肩上がりの残業計画、遅れている人事評価制度に伴う効率的な人事配置等予算に費用削減の形が見えて来ない。

賛成討論

山内 孝二

◆ 「東温市公共下水道条例の一部改正について」を否決した委員会の議決に賛成。審議会の答申に基づき上程された値上げは一定納得し賛同するが、21年度については、厳しくなる市民生活、市の対応姿勢から見て問題あり。市予算の右肩上がりの残業計画、遅れている人事評価制度に伴う効率的な人事配置等予算に費用削減の形が見えて来ない。

◆ 「東温市公共下水道条例の一部改正について」を否決した委員会の議決に賛成。審議会の答申に基づき上程された値上げは一定納得し賛同するが、21年度については、厳しくなる市民生活、市の対応姿勢から見て問題あり。市予算の右肩上がりの残業計画、遅れている人事評価制度に伴う効率的な人事配置等予算に費用削減の形が見えて来ない。



委員会報告

厚生委員会

◎一般会計予算

全員賛成 原案可決

問・社会福祉総務費の社会福祉協議会への補助金の内容は。

答・社会福祉協議会の運営事業と地域福祉事業に対する補助金で、委託事業は別。運営事業は、人件費や市の社会福祉大会運営事業など、地域福祉事業は、法律相談やふれあい相談、ふれあい給食事業など。

問・障害者福祉費の扶助費の内容は。

答・障害者自立支援法に基づく自立支援給付で、主な事業は、介護給付や訓練等給付の障害福祉サービス事業、補装具費支給事業、自立支援医療事業、進行性筋萎縮症の療養介護医療費支給事業など。

問・臨牀心理士への謝礼とは。

答・こんにちは赤ちゃん事業で、育児等で悩んでいる母親に対して、必要に応じて臨牀心理士が訪問・相談を行った場合の謝礼を、1回1万5千円支払う。

問・食育推進委員会の内容は。

答・20年度は、食育推進計画の策定。21年度は、計画推進の協議をする。計画書は4月号広報と一緒に簡易版を全戸配付する。

問・排熱有効利用FS調査とは。

答・市内焼却施設から出る熱は一部利用されている以外は、棄てられていることから、排熱の有効利用を図り、化石燃料の使用量を抑制するもので、そ

れには設備投資が必要となるので、熱量、方法、採算性等の調査を行う。

問・旧ごみ焼却施設の跡地利用は。

答・リサイクル関連施設として、ストックヤードの建設を計画している。

◎国民健康保険特別会計予算

賛成多数 原案可決

◎老人保健特別会計予算

賛成多数 原案可決

◎後期高齢者医療特別会計予算

賛成多数 原案可決

◎介護保険特別会計予算

賛成多数 原案可決

問・脳トレ大学とは。

答・身体だけでなく、脳の活性化を図ることにより、認知機能の低下を抑えようとするもので、受講者提案の教室もある。

◎国民健康保険税条例の一部改正

賛成多数 原案可決

問・この不況下で保険税率改正は、どうなのか。

答・国保財政は、繰越金で単年度赤字を補い、税率を据え置いてきたが、21年度は大きく赤字が見込まれるため、税率引き上げを行わざるを得ない状況である。税率引き上げをしない場合は、一般会計から不足額全額の繰り入れを要することになる。全市民が国保加入ではない状況等を考慮し、一般会計からの繰り入れによる引き上げを抑えた内容の税率改正案としている。

問・県下他市町の一般会計からの繰入金状況、国保財政の慢性的な赤字を解決する方法は。

答・県下11市では、東温市以外すべて市において繰り入れを行っている。

総務文教委員会

当委員会に付託された一般会計予算、議案審査、議員発議の審査結果と質疑の一部

◎一般会計予算

総務文教委員会に付託された歳入全般、歳出のうち議会費・総務費・消防費・教育費・公債費・予備費については全員賛成で原案可決

問・市税 法人税で減額となった内容・要因は。

答・均等割分は製造業、建設業、卸売業など35社の法人が減となっており、法人税割分は景気の低迷が続くこの見方が大半であり大幅な減となる見込みである。

問・補助金見直し審査委員会の審査の進捗状況は。

答・21年度早々に評価基準の方向性を出し、22年度予算に評価結果を反映させる。

問・基幹システム更新について。

答・更新方法については、新年度において、改めて企画提案方式など具体的に検討を行う。

問・市の施設の耐震化はいつ頃までに完了するのか。

答・単年度に投入可能な一般財源2億



滑川生活改善センター

円として10年近くかかることになるが、当面特例措置の見込まれる23年度までにできる限り多くの棟の改修を完成させたい。

問・滑川生活改善センター改修工事の内容と進捗状況は。

答・19年度から21年度までの3年計画で、屋根塗装、フェンス設置、玄関サッシ取替えを行う。

◎組織機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

◎特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

◎特別職の職員等の給与の特例に関する条例の制定について

◎学校給食センター設置条例の一部改正について

以上5議案とも全員賛成で可決。

産業建設委員会

当委員会に付託された予算議案6件、条例改正議案3件の審査結果と質疑の一部

◎一般会計予算

全員賛成 原案可決

問・里山お米づくりプロジェクト支援事業は何か。応募はあったのか。

答・特定農地貸付制度により、耕作放棄地が進む棚田を都市住民に貸し付け、地元農家と協力して米づくりを行い、地域を活性化しようとする事業。参加者はほぼ確保できる見通し。

問・農地・水・環境保全向上活動支援交付金事業の現段階の問題点は。

答・コミュニティづくりが、まだ十分でないと思われる。

問・とうおんブランドといえる商品は何かあるのか。(ごぶろくばかりが話題になっているようだ。)

答・裸麦や米、いちじく等、東温市で生産される農産物等やそれを加工した商品を「売れる商品」に仕上げていくことを「ブランド化」と位置付けている。

◎ふるさと交流館特別会計予算 原案可決

問・将来的な改修計画や入館料の値上げなど今後のビジョンは。

答・起債償還は24年まで。積立金は4,000万円。起債償還完了後は積立可能。基金は改修財源。入館料の値上げが必要である場合は、改修のタイミングで検討したい。

◎簡易水道特別会計予算 原案可決

国保は就業・産業構造の変化により、高齢化が進み、医療費は増大している。今の制度の枠組みでは、この赤字体質の改善は難しく、一元化が望ましいと考えている。

◎介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定 全員賛成 原案可決

問・介護従事者処遇改善臨時特例基金で実際に処遇改善がされるのか。

答・介護従事者の処遇改善については、介護事業者の問題であるが応分の改善はされるのではないかとと思う。

◎保育所条例の一部改正

賛成多数 原案可決

◎児童館条例の一部改正

賛成多数 原案可決

◎介護保険条例の一部改正

賛成多数 原案可決

◎廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正 全員賛成 原案可決

◎最低保障年金制度の創設を政府に求める意見書採択の請願

閉会中の継続審査



川内保育園視察

◎農業集落排水特別会計予算 原案可決

問・処理施設使用料1戸当りの平均使用料は。

答・上林地区32,300円、拝志地区36,370円。

◎公共下水道特別会計予算 原案可決

◎水道事業会計予算 原案可決

問・横河原水道組合の加入は今年か。

答・平成21年4、5月使用分より東温市水道となり、全体工事費は1億7,000万円余。

問・地元負担金は。

答・加入金相当額として総額2,500万円余りの負担金をいたたく予定。

◎中小企業振興資金融資条例の一部改正

原案可決

◎工場誘致条例の全部改正 原案可決

◎公共下水道条例の一部改正 否決

問・このような大不況の時期に、あえて下水道料金の値上げをする必要があるのか。下水道事業自体の合理化を図ってはどうか。

答・市民の負担と公平性を第一に考え改正するもので、合併浄化槽維持管理費との公平性を図るため必要と考える。

合併後、

下水道課

職員を3

人削減。

一般競争

入札等改

善を図り、

経費節減

に努めて



下沖団地視察

